

# 株主通信

〈第56期〉

平成22年7月1日から  
平成23年6月30日まで

このリーフレットの表紙と裏表紙に使用しているデザインは、当社の大ヒット製品である函渠型側溝「フリードレンVⅡ」の表面に施されている意匠です。

美しい景観と優れた集水機能を両立したデザインとなっています。

人と自然に調和する環境を創造する

 株式  
会社 **武井工業所**

# 株主の皆様へ

To our shareholders



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、このたび当社第56期（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度は東日本大震災の影響もあり、非常に厳しい経営成績となってしまいましたが、次の事業年度は当社の事業を通じて、被災地の復旧復興に貢献することで収益を確保してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、何卒今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年9月

代表取締役社長 武井 厚

## 事業の概況

Business review

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府による景気刺激策などにより景気は徐々に回復の兆しが見られましたが、今年3月に発生しました東日本大震災により先行きの見通しは混沌としたものとなりました。

当社の属する建設業界におきましては、前年度見られたような景気対策などの政策的な公共工事の発注は殆ど行われず、当社の近隣における大型プロジェクト工事も一段落したため、年度末に公共工事が集中する常態に戻

りましたが、公共事業費の削減や民間設備投資の低調さなどから受注環境は厳しさを増しております。

このような状況下、当社は「フリードレーン」等数種類の製品を戦略製品と位置づけて拡販に全社を挙げて取り組んでまいりました。厳しい市場環境にありながらもこれらの戦略製品は前期比売上増加を確保いたしました。また、日本コンクリート工業株式会社との業務提携による受託製品事業の拡大、さらに土舗装用弱アルカリ性固化材「ジオベスト」などの環境商品事業においても積極的に取り組み一定の成果を得てまいりましたが、収益に大きな貢献を得るには今しばらくの時間を要する見込みです。

一方、土木用一般製品については前期に比べて官民ともに大型プロジェクトの建設投資が想定以上に少なかったことに加えて、東日本大震災が当社の最需要期に発生したことで製品供給エリアの殆どが被災地となり、資材供給を開始または準備していた建設工事はその殆どが納入停止となるなどの影響が生じました。

また、今回の震災では当社の工場の所在地において断続的に震度5強から6強を記録し、4箇所の工場全てが被災しました。数日間は稼働停止を余儀なくされ、ピークの水準にあった在庫品が倒壊するなどの被害が生じました。さらに、一部の工場においては設備に大きな損害が生じ復旧費用が発生しております。

その結果、当事業年度の業績は、売上高で38億6百万円（前期比20.9%減）、営業損失は46百万円（前期は2億89百万円の営業利益）、経常損失は1億11百万円（前期は2億26百万円の経常利益）、当期純損失は1億93百万円（前期は1億99百万円の当期純利益）となりました。

第57期におきましては、国の公共工事予算の削減傾向や地方自治体の財政悪化、さらに震災による予算執行留保などの影響が一般公共工事において予想されますが、当社商圏内の道路・河川・農地などの被災もあるため復旧復興需要を一定の規模で想定しております。前期に引き続き戦略製品の拡販に努め、受託製品・環境商品事業の進展を図り、経費削減等の努力を引き続き進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# Topics

## JR水郡線常陸太田駅前周辺整備工事（フリードレーン都市型）



平成20年度から工事に着手したJR常陸太田駅前周辺整備工事は、平成23年3月完成予定でしたが、東日本大震災の影響で完成披露式典がこの7月16日に開催されました。

駅舎をはじめ、バス・タクシー・車の乗降場や駐車場、駐輪場を確保した利用しやすい駅前広場・観光案内所が整備されました。

この整備工事では、フリードレーン都市型と歩車道境界ブロックが採用され、バリアフリー構造で通行弱者にも優しい設計となっています。

## 道の駅しもつけ整備工事（フリードレーンⅡ・都市型タイプ）



栃木県下野市に「道の駅しもつけ」が、栃木県内では18番目の道の駅として平成23年3月26日にオープンしました。「道の駅しもつけ」は、下野市薬師寺地内の新4号線国道沿いにあり、北関東自動車道、国道50号線へのアクセスにも便利です。

農産物直売施設では、下野市の特産品をはじめ多くの新鮮な農産物や物産品の販売、レストランでは下野市の新鮮な食材を使用した料理を提供しています。

この工事では、駐車場を中心にフリードレンVⅡタイプ及び都市型が採用されました。

## コモンステージ春日町造成工事（フリードレンVⅡタイプ）



この造成工事は、大手ハウスメーカーである積水ハウス株式会社によるものでフリードレンVⅡタイプが採用されました。

コモンステージ春日町はJR常磐線勝田駅より徒歩8分の距離にあり、発売と同時にほぼ完売という人気の分譲地で、積水ハウス株式会社が「5本の樹計画」として地域の原種や在来種を中心に庭の植栽を提案しています。

3本は鳥のために、2本は蝶のために植えることで、人と自然が共生するとともに、周辺の森や里山へと自然の環境を広げる豊かな環境づくりをめざしています。

また、住宅の塀を無くしたり、低くする等の配慮をしているため、当社のフリードレンと相まって優れた景観を作り出しています。

## 桜川市堤上水路復旧工事（Big-U水路）



平成23年3月11日に発生した東日本大震災は当社の主な商圏である茨城・栃木にも大きな爪痕を残しました。

当社の岩瀬工場がある桜川市においても、道路や建物が数多く被災しました。今回の水路は、主に水田に使用される利水を目的とした農業用水路でしたが、水路壁が地震により崩壊し、地元農家より早期の復旧が要望され、その工事にBig-U水路が使用されました。当社はこれから本格化する災害復旧工事について積極的に取り込んでまいります。

## NJ軽量高欄

受託製造製品「NJ軽量高欄」のご紹介をいたします。この製品は、東日本旅客鉄道株式会社と日本コンクリート工業株式会社との共同開発製品となります。主に新設の鉄道高架橋に用いられるプレキャストコンクリート製高欄で、薄肉化とリブ構造の採用により現場打ち高欄の約1/2の重量を実現しています。高架橋の桁端部にこの製品を配置することにより、列車通過時に発生する騒音の低減や線路内のバラスト（砂利）が飛散するのを防止するなどの役目を持ちます。

当社における実績としてはJR水郡線（茨城県水戸市）・JR南武線（東京都稲城市）・仙台空港鉄道仙台空港線（宮城県名取市）、またJR中央線（東京都立川市）・JR吾妻線（群馬県長野原町）が現在進行中となっています。



線路側

道路側



写真提供：日本コンクリート工業株式会社

## 東日本大震災の爪痕

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は茨城県内にも大きな爪痕を残しました。

一日も早い復旧復興に当社は製品を通じて社会貢献してまいります。



茨城県潮来市日の出地区



茨城県行方市山田地区



茨城県東茨城郡茨城町国道6号線

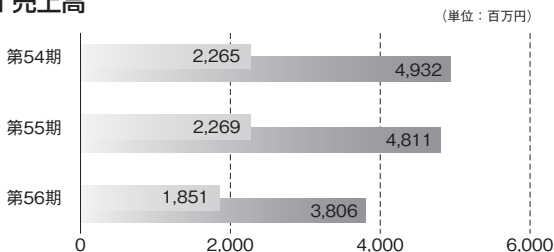
# 財務ハイライト

## Financial highlights

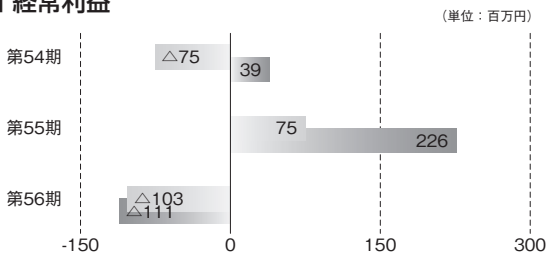
中間

通期

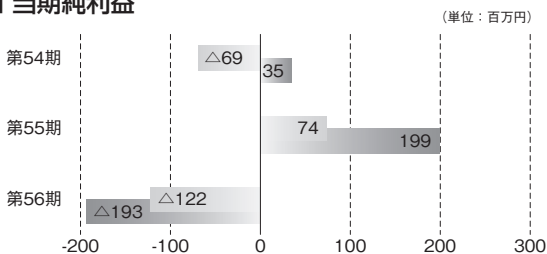
### 売上高



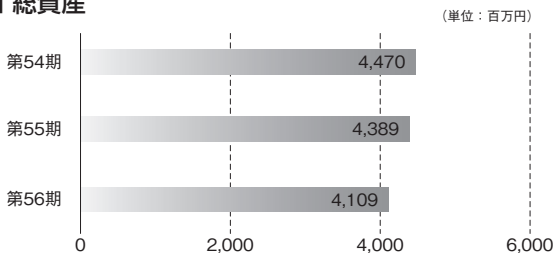
### 経常利益



### 当期純利益



### 総資産





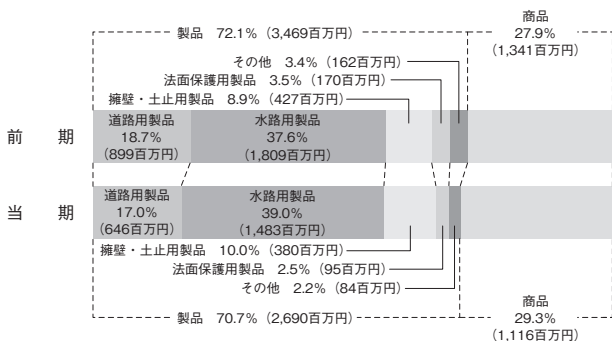
# Information

## ■部門別の状況

当期における自社製品の売上は、前期の業績に貢献した茨城空港やアクセス道の事業も一段落し、民間の大型プロジェクトの建設工事も少なかったことにより、道路用製品で28%、水路用製品で18%減少し、売上全体では20%減の38億6百万円となりました。

しかしながら、当社の主力製品であるフリードレーンについては、官庁向け売上は公共事業費の減少にあっても伸長しております。民間向けも前期を上回る伸びを見せ官民とも前期実績に対し5ポイント増加しており、つくばエクスプレス沿線開発向けの納入も堅調に推移しております。

3月11日に発生した東日本大震災により、工事の中止や一時的な納入の停止が発生し、当社業績に少なからず影響していますが、既に動き出している工場等の修繕工事や河川及び道路等の災害復旧工事を積極的に取り込み、受注確保に努めてまいります。



## ■会社経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安全・安心」を提供させていただいております。

今般、社会ニーズの多様化により「安全・安心」に加えて「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでまいります。そして、当社に働く者すべてが物心両面での満足を追求し続けることのできる事業運営を貫いてまいります。

## ■目標とする経営指標

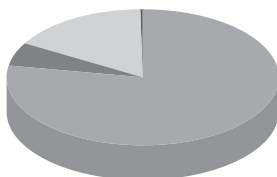
当社では平成23年6月期をスタートとする3ヶ年の第二次中期経営計画を策定して実行しております。しかしながら大震災の発生が市場に与えるインパクトが大きく、さらに当社も被災したこ

となどから目標とする経営指標について見直しを図りました。最終年度である平成25年6月期における経営指標は以下の通りです。

	平成25年6月期	平成23年6月期(実績)
総合指標：総資産経常利益率	6%	△2.7%
財務安定指標：自己資本率 有利子負債	30%	22.8%
	20億円以下	24億4千万円
収益性指標：経常利益率	5%	△2.9%

## ■株式の状況

- (1)発行可能株式総数 12,000,000株  
 (2)発行済株式の総数 3,542,000株  
 (3)株主数 532名  
 (4)株式の所有者別状況



■ 個人
■ 金融機関
■ 一般法人
■ 自己名義株式

### (5)大株主

株主名	当社への出資比率	
	持株数	持株比率
武井 泉	375,750株	10.62%
武井 昭	354,750株	10.03%
武井 勇	340,520株	9.63%
太平洋セメント(株)	242,000株	6.84%
武井 厚	202,000株	5.71%
武井 恒	184,000株	5.20%
武井 洋	183,000株	5.17%
(株)双葉商会	157,000株	4.44%
(株)常陽銀行	100,000株	2.83%
濱中ナット販売(株)	99,000株	2.80%

(注)持株比率は、自己株式(5,344株)を控除して計算しております。

### (6)株価の推移

(単位：円、株)

年月	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7
最高	130	80	-	-	-	-	50
最低	130	50	-	-	-	-	50
出来高	2,000	20,000	-	-	-	-	1,000

※株価の確認については弊社ホームページ<http://www.takei21.co.jp>または、みどり証券株式会社が公表するグリーンシート情報サイトのマーケットボード<http://greensheet.midori-sec.co.jp/index.php?module=Market&action=MarketTop>をご参照下さい。

# 貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

## Balance sheets

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	1,584,049	<b>流動負債</b>	2,669,016
現金預金	151,588	支払手形	114,674
受取手形	254,075	買掛金	182,095
売掛金	507,712	短期借入金	1,760,000
商品	41,935	1年以内に返済予定の長期借入金	354,688
製品	549,231	未払金	181,025
原材料	50,146	リース債務	25,935
貯蔵品	29,155	未払法人税等	4,254
前払費用	17,895	未払消費税等	9,142
その他流動資産	1,614	賞与引当金	20,000
貸倒引当金	△19,306	預り金	5,455
<b>固定資産</b>	2,525,831	災害損失引当金	9,692
<b>有形固定資産</b>	2,431,980	その他流動負債	2,051
建物	357,190	<b>固定負債</b>	505,346
構築物	157,375	長期借入金	322,556
機械装置	115,886	退職給付引当金	104,432
車輛運搬具	289	資産除去債務	7,752
工具器具備品	90,300	リース債務	70,604
土地	1,620,854	<b>負債合計</b>	3,174,362
リース資産	90,082	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	4,572	<b>株主資本</b>	936,778
電話加入権	4,572	資本金	522,323
<b>投資その他の資産</b>	89,279	資本剰余金	389,632
投資有価証券	10,090	資本準備金	389,632
関係会社株式	10,250	<b>利益剰余金</b>	25,935
出資金	12,110	その他利益剰余金	25,935
長期前払費用	1,883	繰越利益剰余金	25,935
長期性預金	16,000	<b>自己株式</b>	△1,112
会員権	42,344	<b>評価・換算差額等</b>	△1,259
保証金	1,161	その他有価証券評価差額金	△1,259
保険積立金	12,443	<b>純資産合計</b>	935,519
その他投資その他の資産	178,981	<b>負債・純資産合計</b>	4,109,881
貸倒引当金	△195,985		
<b>資産合計</b>	4,109,881		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,139千円

3. 担保に供している資産 1,829,312千円

4. 受取手形裏書譲渡高 307,118千円

5. 受取手形割引高 145,557千円

# 損益計算書

(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

## Statements of income

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	3,806,890
売上原価	2,878,566
<b>売上総利益</b>	928,324
販売費及び一般管理費	975,286
<b>営業損失</b>	△46,962
<b>営業外収益</b>	23,735
受取利息及び配当金	292
その他営業外収益	23,443
<b>営業外費用</b>	87,848
支払利息	78,845
その他営業外費用	9,003
<b>経常損失</b>	△111,075
<b>特別利益</b>	194
投資有価証券売却益	194
<b>特別損失</b>	80,616
固定資産除却損	3,439
固定資産売却損	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887
損害補償金	11,235
減損損失	514
災害による損失	58,491
<b>税引前当期純損失</b>	△191,496
法人税、住民税及び事業税	1,885
<b>当期純損失</b>	△193,382

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

## Statements of changes in net asset

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	繰越利益 剰余金		
平成22年6月30日残高	522,323	389,632	228,159	228,159	△1,112	1,139,002	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△8,841	△8,841	—	△8,841	
当期純損失	—	—	△193,382	△193,382	—	△193,382	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△202,223	△202,223	—	△202,223	
平成23年6月30日残高	522,323	389,632	25,935	25,935	△1,112	936,778	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年6月30日残高	△944	△944	1,138,058
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△8,841
当期純損失	—	—	△193,382
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△315	△315	△315
事業年度中の変動額合計	△315	△315	△202,539
平成23年6月30日残高	△1,259	△1,259	935,519

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(平成23年9月28日現在)

## Board of directors and auditors

代表取締役社長	武井	厚
常務取締役管理本部長	大内 哲	朗
取締役営業本部長	木内	昭
取締役製造本部長	金澤	隆
常勤監査役	鷹啄 英	昭
監査役	山根	節
監査役	古川 史	高

(注) 監査役 山根節、古川史高は、社外監査役であります。

# 会社の概要

(平成23年6月30日現在)

## Company information

商創設資本	号業立金	株式会社 武井工業所	
		昭和14年7月	
		昭和31年4月	
		522,323,400円	
		発行可能株式総数	12,000,000株
		発行済株式総数	3,542,000株

事業所等	本社工場	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
		明野工場(茨城県筑西市)
		小川工場(茨城県小美玉市)
		岩瀬工場(茨城県桜川市)
		栃木工場(栃木県下野市)
営業所		東関東営業部広域営業課(本社内)
		〃 茨城営業課 水戸営業所(本社内)
		〃 〃 つくば営業所(本社内)
		〃 〃 鹿行営業所(茨城県小美玉市)
		西関東営業部広域営業課(栃木県下野市)
		〃 栃木営業課( )

従業員数	216名(男 190名、女 26名)
------	--------------------

# 株主メモ

## Note for shareholders

- 事業年度 7月1日～翌年6月30日
- 定時株主総会 毎年9月中
- 配当金受領株主確定日 1. 6月30日  
2. 中間配当を実施する場合は  
12月31日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (お問合せ先)  
(郵便物送付先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- U R L <http://www.takei21.co.jp>

(注)

- この株主通信は、第56期の事業の概況等をお知らせするものであり、株主総会の招集、配当金のお支払い等はありません。
- 株券電子化に伴い、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
- 特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書)等のご請求につきましては下記の子三菱UFJ信託銀行の電話並びにインターネットにより24時間受付けております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479 (24時間受付:お手続き用紙ご請求専用)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



株式  
会社

武井工業所

本社 〒315-0018  
茨城県石岡市若松一丁目3番26号  
電話 0299-24-5200(代表)  
<http://www.takei21.co.jp>



PRINTED WITH  
SOY INK®

地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています